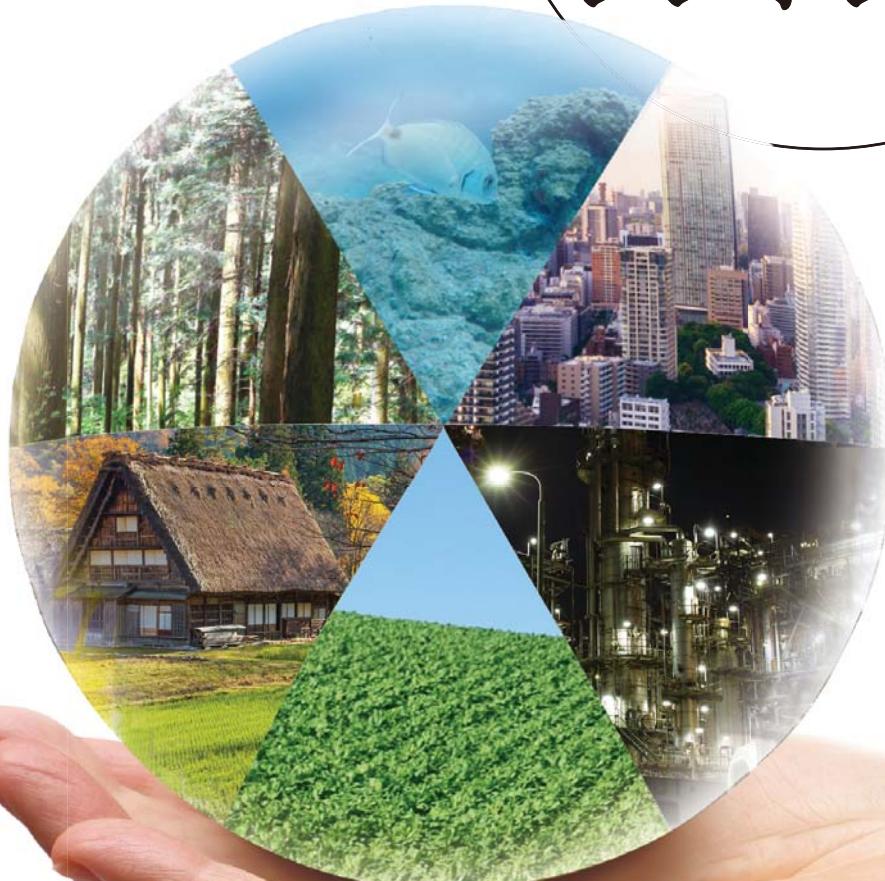


希望を集め 未来を創る

～地域で紡ぐ 未来の姿～

東京大学 「プラチナ社会」 総括寄付講座 シンポジウム



日時：平成27年12月8日（火）13:30～17:00（13:00 開場）

場所：東京大学 本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール

大久保 達也
小宮山 宏
加藤 智康
菊池 康紀
椎谷 川谷
（討論会モレーラ）

東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座 代表／
大学院工学系研究科 副研究科長・教授
株式会社三菱総合研究所 理事長
プラチナ構想ネットワーク 会長
三井不動産株式会社
柏の葉街づくり推進部 部長
東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座
特任准教授
一般財団法人 地域活性化センター
理事長
東京大学 理事・副学長

開会挨拶

日本「再創造」～「プラチナ社会」総括寄付講座への期待
柏の葉スマートシティ 課題解決型まちづくりへの挑戦
社会実装をシステム思考で科学する

討論会：「地域の包括的な改革における産・学・公の連携」
(討論者は裏面参照)

閉会挨拶

主催：東京大学 総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座

共催：東京大学 政策ビジョン研究センター、東京大学 フューチャーセンター推進機構、東京大学サステイナビリティ学連携研究機構

後援：新潟県佐渡市、和歌山県、鹿児島県、鹿児島県西之表市、鹿児島県中種子町、鹿児島県南種子町、プラチナ構想ネットワーク

株式会社地球快適化インスティテュート、日本電信電話株式会社、富士フィルムホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、株式会社 LIXIL

希望を集め 未来を創る ～地域で紡ぐ 未来の姿～

環境、エネルギー、資源、高齢化など日本社会が抱える課題は、新たなパラダイムを必要としており、個別の技術開発や取り組みだけでは解決困難なものとなっています。産学公が連携することで創造できるより良い社会の姿とそれに向かう道筋を研究するために、5社（株式会社地球快適化インスティテュート、日本電信電話株式会社、富士フィルムホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、株式会社 LIXIL）のご賛同をいただきまして総長室総括プロジェクト機構内に「プラチナ社会」総括寄付講座を平成24年4月1日に設置いたしました。

本シンポジウムでは、持続可能で豊かな活気ある将来社会に向けて在るべきエネルギー・環境問題との関わり方や地域コミュニティの形を紹介しながら、その中で情報通信や医療などといった私たちの生活がどのように変わっていくべきか、その可能性を示していきます。化石資源や再生可能エネルギーなどの資源の在り方についても最新の国内外の動向を考慮しながら、20年後、30年後の日本と社会を創造していきます。

小宮山 宏 | 株式会社三菱総合研究所 理事長／プラチナ構想ネットワーク 会長

1972年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、東京大学工学部長等を経て、2005年4月に第28代東京大学総長に就任。2009年3月に総長退任後、同年4月に三菱総合研究所理事長に就任。2010年8月プラチナ構想ネットワーク会長。専門は化学システム工学、地球環境工学、知識の構造化。地球温暖化問題の第一人者でもある。著書に「地球持続の技術（岩波新書）」、「知識の構造化（オープンナレッジ）」、「『課題先進国』日本（中央公論新社）」、「低炭素社会（幻冬舎）」、「日本『再創造』（東洋経済新報社）」など多数。

加藤 智康 | 三井不動産株式会社 柏の葉街づくり推進部 部長

1988年3月慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月、三井不動産株式会社入社。1999年より分譲マンション事業におけるプロジェクトマネジメントを担当。「パークコート神楽坂（2011年グッドデザイン受賞）」等を担当する。2008年より開発企画部開発企画グループ長、2012年よりビルディング事業一部事業グループ長として大手町、日本橋等の大規模事業の計画策定、事業推進を担当。2014年4月より柏の葉街づくり推進部部長。世界でも有数の実装型プロジェクトとして知られる「柏の葉スマートシティ」を公・民・学の連携によって進めている。

菊池 康紀 | 東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座 特任准教授

2009年3月東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻にて博士課程修了、博士（工学）。同年4月より同専攻助教。2012年4月より東京大学総長室総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座にて特任講師。2015年10月より同講座特任准教授。専門は、プロセスシステム工学、ライフサイクル工学、知識の構造化。日本LCA（ライフサイクルアセスメント）学会学会賞（論文賞）（2011年）を受賞している。

椎川 忍 | 一般財団法人 地域活性化センター 理事長

1976年東京大学法学院卒業、自治省（現総務省）入省。自治財政局財政課長、内閣府大臣官房審議官、総務省大臣官房審議官、自治大学校校長などを務める。地方では、香川県地域計画課長、宮崎県財政課長、島根県理事・総務部長など。2008年7月から総務省大臣官房地域力創造審議官（初代）、2010年7月から総務省自治財政局長、2012年9月退官。現在、地域活性化センター理事長、移住・交流推進機構業務執行理事、日本創生委員会委員、内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、（株）ぐるなび顧問、（株）日立製作所情報通信システム社シニアアドバイザーなどを務める。

岩下 栄一 | 鹿児島県 西之表市 経済観光課商工政策係 係長

1995年3月大分大学経済学部卒業。同年4月種子島・西之表市役所入庁後、税務課（庶務・収納）、水道課（公営企業経理）、企画観光課（企画調整）、鹿児島県庁出向（市町村課・財務）、行政経営課（財政）、農林水産課（畜産・鳥獣対策）を経て、2014年4月より経済観光課商工政策係長。地域資源を活用した持続可能な社会づくりに向けて、農協・漁協・森林組合・商工会などとも連携を図りながら、本講座の種子島における活動を地元自治体側の実務者として支援している。

大倉 恵美 | 香川県 環境森林部 環境管理課 水環境・里海グループ 課長補佐・グループリーダー

1990年3月広島大学医学部総合薬学科卒業。同年4月香川県に入庁。環境部局で研究職と行政職の両面から十数年「水環境」に携わった後、政策部局にてNPO支援や人口減少対策など地域政策を担当。この間、MBA取得。保健所にて災害時の地域の健康危機管理などを担当した後、2012年4月から再び「水環境」へ。瀬戸内海との密接なかかわりのある香川県で、海から私たちの暮らしや社会を考え、行動する「里海づくり」のプロジェクトを、2013年4月に県の重点施策として立ち上げ、2015年10月、第3回プラチナ大賞の審査委員特別賞を受賞。

後藤 達也 | 東日本電信電話株式会社 ビジネス＆オフィス営業推進本部 公共営業部 営業推進部門 部門長

1989年3月電気通信大学大学院 機械工学専攻修了。同年4月、日本電信電話入社。東日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTT（持株会社）などを経て現職。法人営業（公共）分野を中心に、電子行政、防災などの新規サービス開発や戦略コンサルティング業務に従事し、国連防災のRISEコラボレーションJAPAN委員、オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構（VLED）運営委員などを歴任、現職では地方創生をキーワードに新たなモデル創りに取り組んでいる。

中村 浩二 | 金沢大学 里山里海プロジェクト 代表・特任教授

金沢大学特任教授（地域連携推進センター所属）、農学博士（京都大学）。専門：生態学。1947年兵庫県生まれ。1995年金沢大学教授、2013年定年退職。国連大学サステナビリティ高等研究所客員教授、国連大学などによる「日本の里山・里海評価、JSSA」科学評価パネル共同議長、世界農業遺産科学委員会メンバー。金沢大学里山里海プロジェクト代表として「能登里山里海マイスター育成プログラム」、フィリピンにおいて「イフガオ里山マイスター養成プログラム」などを運営。能登半島と石川県の里山里海の保全、総合活用、地域再生に取り組んでいる。

【討論会：地域の包括的な改革における 産・学・公 の連携】

〈モダレータ〉○**椎川 忍**

〈討論者〉○**岩下 栄一**

○**大倉 恵美**

○**菊池 康紀**

○**後藤 達也**

○**小宮山 宏**

○**中村 浩二**

一般財団法人 地域活性化センター 理事長

鹿児島県 西之表市 経済観光課商工政策係 係長

香川県 環境森林部 環境管理課 水環境・里海グループ 課長補佐・グループリーダー

東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座 特任准教授

東日本電信電話株式会社ビジネス＆オフィス営業推進本部 公共営業部 営業推進部門 部門長

株式会社三菱総合研究所 理事長／プラチナ構想ネットワーク 会長

金沢大学 里山里海プロジェクト 代表・特任教授

お問い合わせ先

シンポジウム事務局

Tel: 03-5841-1598

E-mail: sympo@platinum.u-tokyo.ac.jp

会 場

東京大学 伊藤謝恩ホール

伊藤国際学術研究センター 地下2階

（本郷キャンパス 赤門を入り右隣）